



キッチンから、笑顔をつくろう

第61回 定時株主総会招集ご通知

開催日時 平成26年6月26日（木曜日）午前10時
（受付開始：午前9時）

開催場所 東京都荒川区東日暮里5丁目50番5号
ホテルラングウッド 2階 飛翔の間
（末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。）

目 次

第61回定時株主総会招集ご通知	1
-----------------	---

（添付書類）

事業報告	3
連結計算書類	17
計算書類	20
監査報告	23

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金の処分の件	27
第2号議案 取締役7名選任の件	28

クリナップ株式会社

証券コード 7955

証券コード 7955
平成26年6月10日

株 主 各 位

東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号

クリナップ株式会社

代表取締役社長 井 上 強 一

第61回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第61回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に関する賛否をご表示いただき、平成26年6月25日（水曜日）午後5時30分までに到着するようご送付いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成26年6月26日（木曜日）午前10時
（受付開始：午前9時）
2. 場 所 東京都荒川区東日暮里5丁目50番5号
ホテルラングウッド 2階 飛翔の間
（末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。）
3. 目的事項
報告事項 1. 第61期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第61期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）計算書類報告の件
- 決議事項
第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 取締役7名選任の件
4. 議決権行使についてのご案内
代理人による議決権行使
当社定款の定めに基づき、株主様は、当社の議決権を有する他の株主様1名を代理人として、その議決権を行使することができます。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますのでご了承ください。

以 上

~~~~~  
※当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

※次の事項につきましては、法令並びに当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://cleanup.jp/>）に掲載しておりますので、本招集ご通知には記載しておりません。したがって本招集ご通知の添付書類は、監査報告を作成するに際し、監査役及び会計監査人が監査をした対象の一部であります。

1. 連結計算書類の連結注記表
2. 計算書類の個別注記表

※株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正すべき事項が生じた場合には、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://cleanup.jp/>）において、修正後の事項を掲載させていただきます。

(添付書類)

## 事業報告

(平成25年4月1日から  
平成26年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融緩和策により、円安及び株高の動きがみられ、緩やかな回復基調が維持されたものの、輸入原材料の価格上昇や厳しい雇用情勢の継続など、先行き不透明な状況が続いております。

住宅設備機器業界におきましては、政府による住宅取得支援策に加え、消費税増税前の駆け込み需要もあり、新設住宅着工戸数は平成24年9月より平成26年2月まで連続して前年同月を上回るなど、堅調に推移いたしました。

このような中、当社グループ（当社及び連結子会社をいう。以下同じ。）は、『ステンレスエコキャビネット』を標準装備したシステムキッチン「クリンレディ」を中心として、平成25年12月に『美コートワークトップ』を標準装備して新発売したシステムキッチン「S. S.」や平成25年6月にデザイン性を高めて新発売したシステムバスルーム「ユアシス」など、付加価値の高い商品を市場に提供してまいりました。

販売面では、大切な顧客接点であるショールームでの価値提供強化を図るため、4ヶ所を新築移転、17ヶ所を全面リニューアルいたしました。また、当社の会員登録制組織「水まわり工房」加盟店との連携も深めながら、需要の獲得に努めてまいりました。

生産面では、引き続きV E活動を推進し、原価低減に努めました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高を部門別にみますと、厨房部門では、システムキッチン「S. S.」は数量、金額とも増、「クリンレディ」は数量、金額とも大幅増、「ラクエラ」は数量、金額とも大幅増となりました。この結果、厨房部門の売上高は前年同期比13.7%増の992億7千万円となりました。

浴槽・洗面部門では、システムバスルーム「アクリアバス」は数量、金額とも大幅増、「ユアシス」は数量、金額とも大幅増、洗面化粧台は数量、金額とも増加となりました。この結果、浴槽・洗面部門の売上高は前年同期比9.8%増の233億3千1百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、前年同期比13.4%増の1,287億8千5百万円となりました。利益面では営業利益は同86.6%増の88億7千3百万円、経常利益は同93.7%増の84億7千万円、当期純利益は同98.3%増の49億7千万円となりました。

#### 企業集団の事業部門別売上高

(単位：百万円)

| 区 分 \ 期 別     | 第60期<br>(平成25年3月期) |       | 第61期(当連結会計年度)<br>(平成26年3月期) |       | 前期対比   |
|---------------|--------------------|-------|-----------------------------|-------|--------|
|               | 売 上 高              | 構 成 比 | 売 上 高                       | 構 成 比 |        |
| 厨 房 部 門       | 87,285             | 76.9% | 99,270                      | 77.1% | 113.7% |
| 浴 槽 ・ 洗 面 部 門 | 21,257             | 18.7  | 23,331                      | 18.1  | 109.8  |
| そ の 他         | 4,990              | 4.4   | 6,183                       | 4.8   | 123.9  |
| 合 計           | 113,533            | 100.0 | 128,785                     | 100.0 | 113.4  |

## (2) 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました設備投資の総額は48億8千2百万円で、その主なものは次の通りであります。

### ① 当連結会計年度中に完成した主要設備

|                      |         |          |
|----------------------|---------|----------|
| 当社事務所・ショールーム         | 移転・改装   | 1,460百万円 |
| 当社鹿島システム工場           | 生産設備の増強 | 146百万円   |
| 当社湯本工場               | 生産設備の増強 | 282百万円   |
| 当社クレート工場             | 生産設備の増強 | 192百万円   |
| 当社鹿島工場               | 生産設備の増強 | 256百万円   |
| 当社本社他                | 情報投資    | 1,010百万円 |
| 当社資産クリナップ岡山工業(株)貸与設備 | 生産設備の増強 | 335百万円   |

### ② 当連結会計年度中において継続中の主要設備

|                      |         |        |
|----------------------|---------|--------|
| 当社湯本工場               | 生産設備の増強 | 134百万円 |
| 当社資産クリナップ岡山工業(株)貸与設備 | 生産設備の増強 | 426百万円 |

## (3) 資金調達の状況

特記すべき資金調達は行っておりません。

#### (4) 対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、政府による経済政策や住宅取得支援策による市場の活性化が期待されるものの、輸入原材料の価格上昇や消費税増税前の駆け込みに伴う反動が懸念されるなど、先行きの不透明感が払拭できない状況です。

このような状況の中、当社グループは『ステンレスエコキャビネット』を標準装備したシステムキッチン「クリンレディ」や平成25年12月に『美コートワークトップ』を標準装備して新発売したシステムキッチン「S. S.」等を中心に売上拡大に努めるとともに、大切な顧客接点であるショールームでの価値提供を引き続き強化し、会員登録制組織「水まわり工房」加盟店及び有力会社とも連携して、効果的な販売活動に注力してまいります。

さらに、生産設備の増強、ショールームの改装、情報基盤整備等への積極的な投資の一方、生産面での原価低減、全社的なコスト削減にも努めてまいります。

また、新たな事業機会を捉えた政策を推進してまいります。中長期的には、以下の事業戦略を進めてまいります。

1. リフォーム需要獲得へのビジネスシフト
2. ブランドの総合強化
3. トータルコスト低減
4. 生産拠点再編
5. 海外事業の拡大

上記の事業戦略に基づき、ブランドステートメントである「キッチンから、笑顔をつくろう」のもと、全社員がプロフェッショナルな仕事を実践することにより、顧客一人ひとりに食・住空間の提案を通じて豊かな暮らしを提供し、「ザ・キッチンカンパニー」としての確固たるポジションを確立すべく邁進してまいります。また、東日本大震災を教訓として、BCP（事業継続計画）を運用してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## (5) 財産及び損益の状況の推移

### ① 企業集団の財産及び損益の状況の推移

| 区 分 \ 期 別      | 第58期<br>(平成23年3月期) | 第59期<br>(平成24年3月期) | 第60期<br>(平成25年3月期) | 第61期<br>(当連結会計年度)<br>(平成26年3月期) |
|----------------|--------------------|--------------------|--------------------|---------------------------------|
| 売 上 高(百万円)     | 100,851            | 103,377            | 113,533            | 128,785                         |
| 経 常 利 益(百万円)   | 2,590              | 2,083              | 4,372              | 8,470                           |
| 当 期 純 利 益(百万円) | 257                | 2,155              | 2,506              | 4,970                           |
| 1株当たり当期純利益(円)  | 5.49               | 46.27              | 53.79              | 106.68                          |
| 総 資 産(百万円)     | 75,146             | 84,810             | 85,891             | 95,932                          |
| 純 資 産(百万円)     | 51,942             | 53,797             | 56,033             | 60,626                          |
| 1株当たり純資産額(円)   | 1,114.85           | 1,154.67           | 1,202.66           | 1,301.25                        |
| 自 己 資 本 比 率(%) | 69.1               | 63.4               | 65.2               | 63.2                            |

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき、また、1株当たり純資産額は、期末発行済株式総数に基づき算出しております。ただし、発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。

### ② 当社の財産及び損益の状況の推移

| 区 分 \ 期 別      | 第58期<br>(平成23年3月期) | 第59期<br>(平成24年3月期) | 第60期<br>(平成25年3月期) | 第61期<br>(当事業年度)<br>(平成26年3月期) |
|----------------|--------------------|--------------------|--------------------|-------------------------------|
| 売 上 高(百万円)     | 97,114             | 99,464             | 109,127            | 123,275                       |
| 経 常 利 益(百万円)   | 1,943              | 1,362              | 3,822              | 7,924                         |
| 当 期 純 利 益(百万円) | 14                 | 2,033              | 2,243              | 4,792                         |
| 1株当たり当期純利益(円)  | 0.31               | 43.65              | 48.15              | 102.86                        |
| 総 資 産(百万円)     | 71,975             | 81,711             | 82,503             | 92,151                        |
| 純 資 産(百万円)     | 50,489             | 52,221             | 54,179             | 58,209                        |
| 1株当たり純資産額(円)   | 1,083.65           | 1,120.84           | 1,162.85           | 1,249.37                      |
| 自 己 資 本 比 率(%) | 70.1               | 63.9               | 65.7               | 63.2                          |

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき、また、1株当たり純資産額は、期末発行済株式総数に基づき算出しております。ただし、発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。



(6) 重要な親会社及び子会社の状況（平成26年3月31日現在）

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

| 会 社 名                | 資 本 金  | 当 社 の<br>出 資 比 率 | 主 要 な 事 業 内 容           |
|----------------------|--------|------------------|-------------------------|
| クリナップ岡山工業株式会社        | 13百万円  | 100%             | 厨房・洗面機器の製造販売            |
| 株式会社クリナップステンレス加工センター | 126    | 100              | ステンレスの切断加工及び着色          |
| 井 上 興 産 株 式 会 社      | 10     | 100              | 建材及びステンレス鋼材の販売          |
| クリナップロジスティクス株式会社     | 50     | 100              | 利用運送事業、運送及び倉庫業          |
| クリナップテクノサービス株式会社     | 87     | 100              | 厨房・浴槽・洗面機器の施工及びアフターサービス |
| クリナップキャリアサービス株式会社    | 100    | 100              | 人材派遣業及び介護事業             |
| クリナップハートフル株式会社       | 25     | 100              | 事務受託事業                  |
| 可麗娜厨衛（上海）有限公司        | 20万米ドル | 100              | 厨房・浴槽等の商品及び部品の販売        |
| 可麗必斯家具（瀋陽）有限公司       | 300万元  | －                | 厨房・家具等の金属・樹脂部品の製造販売     |

- (注) 1. 可麗必斯家具（瀋陽）有限公司は、可麗娜厨衛（上海）有限公司が100%出資しております。  
2. 平成26年4月1日付けで可麗娜厨衛（上海）有限公司に300万米ドルの増資（当社全額出資）をしております。

(7) 主要な事業内容（平成26年3月31日現在）

| 事 業 部 門       | 事 業 の 内 容                                         |
|---------------|---------------------------------------------------|
| 厨 房 部 門       | 厨房機器の製造、販売、施工、アフターサービス及びこれらに関連する事業                |
| 浴 槽 ・ 洗 面 部 門 | 浴槽・洗面機器の製造、販売、施工、アフターサービス及びこれらに関連する事業             |
| そ の 他         | ステンレス素材の切断、着色加工及び販売、運送事業、人材派遣事業、介護事業並びにこれらに関連する事業 |

(8) 主要な営業所及び工場（平成26年3月31日現在）

① 当社

|         |                                   |             |        |           |
|---------|-----------------------------------|-------------|--------|-----------|
| 本 社     | 東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号               |             |        |           |
| 営 業 拠 点 | 北 海 道 支 店                         | 札 幌 市 白 石 区 | 5 営業所  | 4 ショールーム  |
|         | 東 北 支 店                           | 仙 台 市 泉 区   | 11 営業所 | 13 ショールーム |
|         | 上 信 越 支 店                         | 長 野 県 長 野 市 | 8 営業所  | 7 ショールーム  |
|         | 東 京 支 社                           | 東京都千代田区     | 39 営業所 | 28 ショールーム |
|         | 中 部 支 社                           | 名古屋市東区      | 16 営業所 | 13 ショールーム |
|         | 関 西 支 社                           | 大阪市西区       | 33 営業所 | 26 ショールーム |
|         | 九 州 支 店                           | 福岡市博多区      | 13 営業所 | 11 ショールーム |
|         | 香 港 支 店                           | 中華人民共和国     |        |           |
| 工 場     | 四倉・鹿島システム・湯本・クレート・鹿島（いずれも福島県いわき市） |             |        |           |

② 子会社

|                      |           |
|----------------------|-----------|
| クリナップ岡山工業株式会社        | 岡山県勝田郡勝央町 |
| 株式会社クリナップステンレス加工センター | 福島県いわき市   |
| 井上興産株式会社             | 東京都荒川区    |
| クリナップロジスティクス株式会社     | 東京都千代田区   |
| クリナップテクノサービス株式会社     | 埼玉県草加市    |
| クリナップキャリアサービス株式会社    | 福島県いわき市   |
| クリナップハートフル株式会社       | 東京都荒川区    |
| 可麗娜厨衛（上海）有限公司        | 中華人民共和国   |
| 可麗必斯家具（瀋陽）有限公司       | 中華人民共和国   |

## (9) 従業員の状況（平成26年3月31日現在）

## ① 企業集団の従業員の状況

| 事業部門等の名称        | 従業員数        | 前連結会計年度末比増減 |
|-----------------|-------------|-------------|
| 厨房、浴槽・洗面関連等（営業） | 1,935（189）名 | +58（+21）名   |
| 厨房、浴槽・洗面関連等（生産） | 982（63）     | +7（+27）     |
| 管理その他           | 475（125）    | +39（+17）    |
| 合 計             | 3,392（377）  | +104（+65）   |

（注） 1．従業員数は就業人員であり、パート及び嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2．事業部門を兼務する従業員がほとんどのため、従業員数を部門別に表示しておりません。

## ② 当社の従業員の状況

| 従業員数   | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|--------|-----------|-------|--------|
| 2,673名 | +46名      | 40.1才 | 15.0年  |

（注） 従業員数は就業人員であります。

## (10) 主要な借入先の状況（平成26年3月31日現在）

| 借 入 先                     | 借 入 残 高  |
|---------------------------|----------|
| 株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行 | 1,269百万円 |
| 農 林 中 央 金 庫               | 1,109    |
| 株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行       | 1,079    |
| 株 式 会 社 み ず ほ 銀 行         | 612      |
| 三 菱 U F J 信 託 銀 行 株 式 会 社 | 431      |

## (11) その他企業集団の現況に関する重要な事項

特記すべき重要な事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項（平成26年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 130,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 46,942,374株（自己株式351,038株を含む）
- (3) 株主数 4,424名
- (4) 大株主

| 株主名                             | 持株数      | 持株比率  |
|---------------------------------|----------|-------|
| 株式会社井上                          | 12,476千株 | 26.7% |
| 株式会社タカヤス                        | 6,829    | 14.6  |
| クリナップ社員持株会                      | 2,046    | 4.3   |
| クリナップ真栄会                        | 1,874    | 4.0   |
| クリナップ共進会                        | 1,532    | 3.2   |
| 井上けよ                            | 1,133    | 2.4   |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）       | 1,073    | 2.3   |
| ザバンクオブニューヨークトリートリー ジャスデック アカウント | 1,011    | 2.1   |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行                   | 757      | 1.6   |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社                   | 693      | 1.4   |

（注）持株比率は自己株式（351,038株）を控除して計算しております。

3. 会社の新株予約権等に関する事項（平成26年3月31日現在）

- (1) 当事業年度末日における新株予約権の状況  
該当事項はありません。
- (2) 当事業年度中に交付した新株予約権の状況  
該当事項はありません。
- (3) その他新株予約権等に関する重要な事項  
該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項（平成26年3月31日現在）

(1) 取締役及び監査役の氏名等

| 地 位             | 氏 名     | 担当及び重要な兼職の状況                                |
|-----------------|---------|---------------------------------------------|
| 代表取締役社長         | 井 上 強 一 |                                             |
| 取締役<br>(専務執行役員) | 加 藤 亨 一 | 営業本部長兼ハウス事業部、おいしい暮らし研究所管掌兼CS推進本部担当          |
| 取締役<br>(常務執行役員) | 小 島 輝 夫 | コミュニケーション部、法務・監査部、総務部、経理部、購買部、海外事業部管掌兼人事部担当 |
| 取締役<br>(常務執行役員) | 小 松 裕 恒 | 経営企画部、情報システム部、開発本部、商品企画部管掌                  |
| 取締役<br>(常務執行役員) | 鈴 木 章   |                                             |
| 取締役<br>(常務執行役員) | 松 浦 昌 孝 |                                             |
| 取締役<br>(常務執行役員) | 佐 藤 茂   | 生産本部長                                       |
| 取締役<br>(常務執行役員) | 屋 代 光 昭 |                                             |
| 取締役             | 高 嶋 信   | 相談役                                         |
| 常勤監査役           | 山 根 康 正 |                                             |
| 常勤監査役           | 山 本 幸 男 |                                             |
| 監査役             | 新 谷 謙 一 | 弁護士<br>日清オイリオグループ株式会社 社外監査役                 |
| 監査役             | 有 賀 文 宣 | 税理士<br>エステー株式会社 社外取締役                       |

- (注) 1. 監査役新谷謙一及び有賀文宣の両氏は、社外監査役であります。
2. 常勤監査役山根康正及び山本幸男の両氏は、長年にわたり当社経理部門で経理業務の経験を重ねてきており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
3. 監査役有賀文宣氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 当社は、監査役新谷謙一及び有賀文宣の両氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

(2) 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の総額

| 区 分                | 支 給 人 員    | 支 給 額           |
|--------------------|------------|-----------------|
| 取 締 役              | 9名         | 274百万円          |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 4名<br>(2名) | 40百万円<br>(8百万円) |
| 合 計                | 13名        | 315百万円          |

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成2年6月28日開催の定時株主総会において月額40百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない）と決議されております。
2. 監査役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の定時株主総会において月額7百万円以内と決議されております。

(3) 社外役員に関する事項

① 当事業年度における主な活動状況

監査役新谷謙一氏は、当事業年度開催の取締役会15回のうち13回に出席し、また、当事業年度開催の監査役会15回のうち14回に出席し、主に弁護士としての専門的見地からの発言を行っております。

監査役有賀文宣氏は、当事業年度開催の取締役会15回のうち14回に出席し、また、当事業年度開催の監査役会15回全てに出席し、主に税理士としての専門的見地からの発言を行っております。

② 他の法人等の業務執行取締役等との重要な兼職に関する事項

該当事項はありません。

③ 他の法人等の社外役員等との重要な兼職に関する事項

監査役新谷謙一氏は、日清オイリオグループ株式会社の社外監査役であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

監査役有賀文宣氏は、エステー株式会社の社外取締役であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

④ 当社又は当社の特定関係事業者の業務執行取締役等との親族関係

該当事項はありません。

⑤ 当社と会社法第423条第1項についての責任限定契約の締結状況

該当事項はありません。

## 5. 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

明和監査法人

### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

|                                 | 支 払 額 |
|---------------------------------|-------|
| 公認会計士法第2条第1項の監査業務の報酬            | 30百万円 |
| 当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 30百万円 |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

### (3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

### (4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人に関し、以下のいずれかの事象が発生した場合には、検討を行い、解任又は不再任が妥当と判断した場合には、監査役会の同意を得た上で、会計監査人の解任又は不再任に関する議題を株主総会に提案いたします。

- ① 会社法・公認会計士法等の法令に違反・抵触した場合及び公序良俗に反する行為があったと判断した場合
- ② 監督官庁から監査業務停止処分を受ける等、当社の監査業務に重大な支障を来す事態が生じた場合
- ③ 会計監査人の継続監査年数等を勘案し、解任又は不再任が妥当と判断した場合
- ④ 当社都合の場合

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると判断した場合は、全員一致の決議により、監査役会が会計監査人を解任いたします。

## 6. 会社の体制及び方針

当社は、取締役会において、会社法第362条に基づき、当社の「業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項」について「内部統制システムの整備に関する基本方針」として以下のように決議しております。

- ① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
「行動基準」を定めるとともに、内部通報制度を設け、コンプライアンス体制の整備、維持を図る。
- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制  
別途定める社内規程（総括文書管理規程）に基づき、保存年限を決めて保存し、管理する。
- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制  
各部門に係る各種リスクに関する規程を整備し、危機管理体制をつくり適切な管理を行う。
- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制  
取締役の合理的な職務分掌、チェック機能を備えた権限を整備し、執行役員会議等を通じて各部門との連携を確保する。
- ⑤ 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制  
グループ全体の行動基準を定め、これを基礎とした各種規程の整備や共通の内部通報制度を設け、運用する。
- ⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項  
監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、法務・監査部に属する使用人をこれに充てることとする。
- ⑦ 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項  
監査役の求めにより法務・監査部に属する使用人が監査役の職務を補助することとなったときは、当該使用人の任命及び人事並びに法務・監査部の組織変更の最終決定は、監査役会の承認を必要とする。



- ⑧ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制  
取締役及び使用人は、当社グループに著しく影響を及ぼす重要事項、法令違反等の不正行為、重大な不当行為その他これに準ずる事実並びにそのおそれのある事実を知った場合には、遅滞なく監査役に報告することとする。
- ⑨ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
監査役が必要と認めたときは、代表取締役等と協議の上、特定の事項について、法務・監査部、経理部その他の各部門に監査への協力を求めることができる。
- ⑩ 反社会的勢力排除に向けた体制  
反社会的勢力に対しては毅然とした態度で対応することとし、「行動基準」において、反社会的勢力との関わりを一切持たないことを定め、反社会的勢力の排除に向けて全社的に取り組むこととする。

~~~~~  
(注) 本事業報告中の記載金額、株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	67,725	流 動 負 債	29,822
現金及び預金	29,307	買 掛 金	8,462
受取手形及び売掛金	27,290	短 期 借 入 金	1,500
電子記録債権	4,400	1年内返済予定の長期借入金	1,599
有 価 証 券	2,013	リ ー ス 債 務	76
商 品 及 び 製 品	986	未 払 金	12,355
仕 掛 品	121	未 払 法 人 税 等	3,280
原材料及び貯蔵品	1,039	賞 与 引 当 金	1,405
繰延税金資産	1,020	資 産 除 去 債 務	6
そ の 他	1,597	そ の 他	1,135
貸倒引当金	△51	固 定 負 債	5,483
固 定 資 産	28,206	長 期 借 入 金	1,569
有 形 固 定 資 産	20,606	リ ー ス 債 務	84
建 物 及 び 構 築 物	8,976	繰 延 税 金 負 債	53
機械装置及び運搬具	3,027	退職給付に係る負債	1,089
工具、器具及び備品	1,204	役員退職慰労引当金	424
土 地	6,608	資 産 除 去 債 務	354
リ ー ス 資 産	207	そ の 他	1,908
建設仮勘定	582	負 債 合 計	35,306
無 形 固 定 資 産	2,148	(純 資 産 の 部)	
ソフトウエア	1,986	株 主 資 本	59,616
ソフトウエア仮勘定	26	資 本 金	13,267
そ の 他	135	資 本 剰 余 金	12,351
投資その他の資産	5,452	利 益 剰 余 金	34,222
投資有価証券	3,135	自 己 株 式	△224
そ の 他	2,378	その他の包括利益累計額	1,010
貸倒引当金	△61	その他有価証券評価差額金	620
資 産 合 計	95,932	為 替 換 算 調 整 勘 定	55
		退職給付に係る調整累計額	334
		純 資 産 合 計	60,626
		負 債 純 資 産 合 計	95,932

連結損益計算書

(平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		128,785
売上原価		83,730
売上総利益		45,054
販売費及び一般管理費		36,180
営業利益		8,873
営業外収益		
受取利息	22	
仕入割引	308	
その他	213	544
営業外費用		
支払利息	45	
売上割引	813	
その他	88	948
経常利益		8,470
特別利益		
固定資産売却益	82	
投資有価証券売却益	6	88
特別損失		
固定資産除売却損	187	
投資有価証券評価損	1	
退職特別加算金	5	
減損損失	3	197
税金等調整前当期純利益		8,361
法人税、住民税及び事業税	3,629	
法人税等調整額	△238	3,391
少数株主損益調整前当期純利益		4,970
当期純利益		4,970

連結株主資本等変動計算書

(平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当連結会計年度期首残高	13,267	12,351	30,183	△224	55,578
当連結会計年度変動額					
剰 余 金 の 配 当			△931		△931
当 期 純 利 益			4,970		4,970
自 己 株 式 の 取 得				△0	△0
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額)					
当連結会計年度変動額合計	－	－	4,038	△0	4,038
当連結会計年度期末残高	13,267	12,351	34,222	△224	59,616

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為 替 換 算 勘 定 調 整 勘 定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当連結会計年度期首残高	450	5	－	455	56,033
当連結会計年度変動額					
剰 余 金 の 配 当					△931
当 期 純 利 益					4,970
自 己 株 式 の 取 得					△0
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額)	170	49	334	554	554
当連結会計年度変動額合計	170	49	334	554	4,592
当連結会計年度期末残高	620	55	334	1,010	60,626

貸借対照表
(平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	64,543	流 動 負 債	28,662
現金及び預金	27,462	買掛金	8,730
受取手形	10,591	短期借入金	1,500
売掛金	15,898	1年内返済予定の長期借入金	1,599
電子記録債権	4,400	リース債権	74
有価証券	2,013	未払金	11,718
商品及び製品	902	未払法人税等	3,018
仕掛品	116	未払消費税等	390
原材料及び貯蔵品	798	未払費用	224
繰延税金資産	875	受取利息	195
繰上収入	1,170	預り金	42
そ の 他	365	賞与引当金	1,160
貸倒引当金	△52	資産除去債	6
固 定 資 産	27,608	そ の 他	0
有形固定資産	18,776	固 定 負 債	5,279
建物	7,488	長期借入金	1,569
構築物	297	リース債権	79
機械及び装置	2,836	長期未払金	16
車両運搬具	6	長期預り金	1,443
工具、器具及び備品	1,180	退職給付引当金	1,392
土地	6,184	役員退職慰労引当金	424
リース資産	200	資産除去債務	354
建設仮勘定	582	負 債 合 計	33,941
無 形 固 定 資 産	2,116	(純 資 産 の 部)	
借地権	40	株 主 資 本	57,589
ソフトウェア	1,963	資 本 金	13,267
ソフトウェア仮勘定	26	資 本 剰 余 金	12,351
その他	87	資 本 準 備 金	12,351
投資その他の資産	6,714	利 益 剰 余 金	32,194
投資有価証券	3,128	利 益 準 備 金	1,077
関係会社株	1,349	そ の 他 利 益 剰 余 金	31,117
長期貸付金	114	固定資産圧縮積立金	184
長期前払費用	235	別 途 積 立 金	22,800
繰延税金資産	52	繰越利益剰余金	8,132
差入保証金	1,954	自 己 株 式	△224
その他の引当金	121	評 価 ・ 換 算 差 額 等	620
貸倒引当金	△61	その他有価証券評価差額金	620
投資損失引当金	△179	純 資 産 合 計	58,209
資 産 合 計	92,151	負 債 純 資 産 合 計	92,151

損 益 計 算 書

(平成25年 4 月 1 日から
平成26年 3 月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		123,275
売 上 原 価		79,893
売 上 総 利 益		43,382
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		35,423
営 業 利 益		7,959
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	391	
仕 入 割 引	323	
そ の 他	516	1,231
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	45	
売 上 割 引	810	
そ の 他	409	1,266
経 常 利 益		7,924
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	81	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	6	88
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	192	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	1	
退 職 特 別 加 算 金	5	
減 損 損 失	3	203
税 引 前 当 期 純 利 益		7,810
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	3,213	
法 人 税 等 調 整 額	△195	3,017
当 期 純 利 益		4,792

株主資本等変動計算書
(平成25年 4 月 1 日から)
(平成26年 3 月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本									
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金					自己株式	株主資本 合 計
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	その他利益剰余金			利 益 剰 余 金 合 計		
					固定資産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰越利益 剰 余 金			
当 期 首 残 高	13,267	12,351	12,351	1,077	188	19,800	7,269	28,334	△224	53,728
当 期 変 動 額										
別 途 積 立 金 の 積 立 て						3,000	△3,000	－		－
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩 し					△3		3	－		－
剰 余 金 の 配 当							△931	△931		△931
当 期 純 利 益							4,792	4,792		4,792
自 己 株 式 の 取 得									△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当 期 変 動 額 合 計	－	－	－	－	△3	3,000	863	3,860	△0	3,860
当 期 末 残 高	13,267	12,351	12,351	1,077	184	22,800	8,132	32,194	△224	57,589

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	450	450	54,179
当期変動額			
別途積立金の積立て			－
固定資産圧縮積立金の取崩し			－
剰余金の配当			△931
当期純利益			4,792
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	170	170	170
当期変動額合計	170	170	4,030
当期末残高	620	620	58,209

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成26年5月7日

フリナップ株式会社
取締役会 御中

明 和 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 西 川 一 男 ㊞
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 鈴 木 誠 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、フリナップ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フリナップ株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

注記事項「4 総合設立型厚生年金基金に係る偶発債務」に記載されているとおり、会社及び連結子会社の一部が加入する「東京都家具厚生年金基金」は、平成25年9月10日開催の代議員会において、解散方針の決議をした。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成26年5月7日

フリナップ株式会社
取締役会御中明和監査法人
代表社員 公認会計士 西川 一 男 ㊞
業務執行社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 誠 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、フリナップ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第61期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

注記事項「5 総合設立型厚生年金基金に係る偶発債務」に記載されているとおり、会社が加入する「東京都家員厚生年金基金」は、平成25年9月10日開催の代議員会において、解散方針の決議をした。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第61期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、法務・監査部その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」

（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人明和監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人明和監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成26年5月7日

フリナップ株式会社 監査役会

常勤監査役 山 根 康 正 ㊞

常勤監査役 山 本 幸 男 ㊞

監 査 役 新 谷 謙 一 ㊞

監 査 役 有 賀 文 宣 ㊞

注) 監査役新谷謙一及び監査役有賀文宣は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

当社は、グループ全体の効率的な経営による収益力の向上と資本効率の向上を図りつつ、安定した配当を継続することにより、株主の皆様への利益還元に努めてまいりたいと考えております。

当期の期末配当及びその他の剰余金の処分につきましては、当社グループにおける当期の業績及び今後の事業展開などを総合的に勘案し、以下のとおりとさせていただきたいと存じます。

なお、当社は平成26年10月5日をもちまして、創業65周年を迎えることができますことから、株主の皆様へ感謝の意を表するとともに、日頃のご支援にお応えするため、記念配当を実施させていただきたいと存じます。

1. 期末配当に関する事項

① 配当財産の種類

金銭

② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金15円（普通配当10円、創業65周年記念配当5円）

総額698,870,040円

これにより、中間配当金を含めました当期の年間配当金は、1株につき25円となります。

③ 剰余金の配当が効力を生じる日

平成26年6月27日

2. その他の剰余金の処分に関する事項

① 減少する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 4,000,000,000円

② 増加する剰余金の項目及びその額

別途積立金 4,000,000,000円

第2号議案 取締役7名選任の件

取締役9名全員は本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役7名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者 番 号	氏 名 (生年月日)	略 歴、 当 社 に お け る 地 位、 担 当 (重 要 な 兼 職 の 状 況)	所有する当社 株 式 の 数
1	井 上 強 一 (昭和24年3月17日生)	昭和49年7月 当社入社 昭和53年3月 当社取締役 昭和58年3月 当社代表取締役副社長 昭和62年7月 当社代表取締役社長（現任）	391,000株
2	加 藤 亨 一 (昭和24年10月16日生)	昭和49年3月 当社入社 平成14年7月 当社執行役員 平成18年3月 当社常務執行役員 平成18年6月 当社取締役兼常務執行役員 平成19年3月 当社営業本部長 平成22年3月 当社営業本部長兼リテール事業部管掌 平成22年6月 当社取締役兼専務執行役員（現任） 平成24年3月 当社営業本部長 平成26年3月 当社営業本部長兼ハウス事業部、おいしい暮らし研究所管掌兼CS推進本部担当（現任）	5,500株
3	小 島 輝 夫 (昭和27年5月5日生)	昭和50年4月 当社入社 平成16年4月 当社執行役員 平成18年3月 当社常務執行役員 平成18年6月 当社取締役兼常務執行役員（現任） 平成21年3月 当社管理全部門管掌兼法務・監査部、人事部担当 平成22年3月 当社管理全部門管掌兼人事部担当 平成24年3月 当社管理部門管掌兼人事部担当 平成25年3月 当社コミュニケーション部、法務・監査部、総務部、経理部、購買部管掌兼人事部担当 平成26年3月 当社コミュニケーション部、法務・監査部、総務部、経理部、購買部、海外事業部管掌兼人事部担当（現任）	12,692株

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴 、 当 社 に お け る 地 位 、 担 当 (重 要 な 兼 職 の 状 況)	所有する当社 株 式 の 数
4	こ まつ ゆう こう 小 松 裕 恒 (昭和27年5月20日生)	昭和51年4月 当社入社 平成16年4月 当社執行役員 平成18年3月 当社常務執行役員 平成18年6月 当社取締役兼常務執行役員（現任） 平成20年3月 当社キッチン事業部長兼いわき事業所担当 平成22年3月 当社開発本部長 平成24年3月 当社開発本部管掌兼情報システム部管掌 平成25年3月 当社経営企画部、情報システム部、開発 本部管掌 平成26年3月 当社経営企画部、情報システム部、開発 本部、商品企画部管掌（現任）	13,700株
5	さ とう しげる 佐 藤 茂 (昭和28年4月10日生)	昭和51年4月 当社入社 平成18年3月 当社執行役員 平成18年3月 当社サニタリー事業部長 平成20年6月 当社取締役兼常務執行役員（現任） 平成22年3月 当社生産本部長（現任）	9,929株
6	* ふじ もと しん いち 藤 本 眞 一 (昭和30年1月29日生)	昭和53年4月 当社入社 平成18年3月 当社営業本部営業推進部長（現任） 平成22年7月 当社執行役員 平成24年7月 当社常務執行役員（現任）	2,500株
7	* し ま ざ き の り お 島 崎 憲 夫 (昭和29年5月3日生)	昭和53年4月 当社入社 平成18年3月 当社総務部長 平成20年5月 当社執行役員（現任） 平成23年3月 当社総務部長兼法務・監査部担当 平成24年7月 当社総務部長兼法務・監査部長 平成25年3月 当社総務部長兼法務・監査部担当（現任）	8,000株

(注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

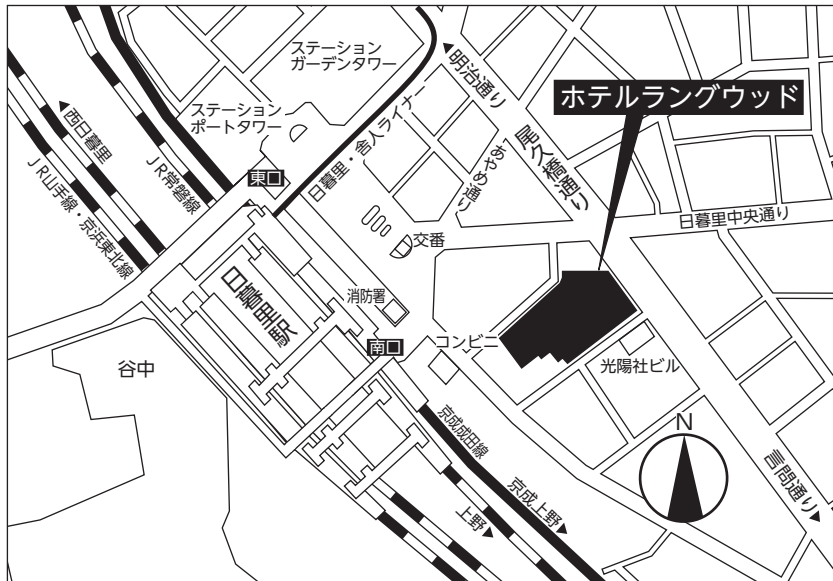
2. *印は、新任の取締役候補者であります。

以 上

× 𠂇

[illegible]

株主総会会場ご案内図



ホテルラングウッド 2階 飛翔の間

〒116-0014 東京都荒川区東日暮里5丁目50番5号

電話 03-3803-1234(代)

交通： JR日暮里駅、京成日暮里駅、日暮里・舎人ライナー
日暮里駅から徒歩3分

※駐車場の収容台数には限りがございますので、なるべく電車等の交通機関をご利用ください。

